
TAKAMIYA

2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ（東証スタンダード市場 証券コード：2445）
〒530-0011　大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング12階

アジェンダ

- トピックス
- 連結業績の説明
- セグメント情報
- 中期経営計画および連結業績予想の進捗
- 株式情報および株主還元
- 参考資料

トピックス

【適時開示情報】

2026年10月30日

・株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

【PR情報】

2026年8月18日

・パートナー企業の機材保管拠点を活用し、機材の整備・供給拠点を拡充する「Platform Partner」の展開を開始

2026年8月27日

・異業種8社と建設業界の課題解決を加速する「TAKAMIYA FAIR 2026」を10月15日(木)・16日(金)に開催

2026年9月3日

・タカミヤの農地マッチング支援サービス「MEGADERU」秋田県農業公社で導入～農地情報の“見える化”で遊休農地の発生防止と担い手確保を支援～

2026年10月14日

・農業の未来市場を共創する総合農業イベント「TAP EXPO 2026」を開催

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。https://corp.takamiya.co/

中央ビルト工業株式会社の株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結

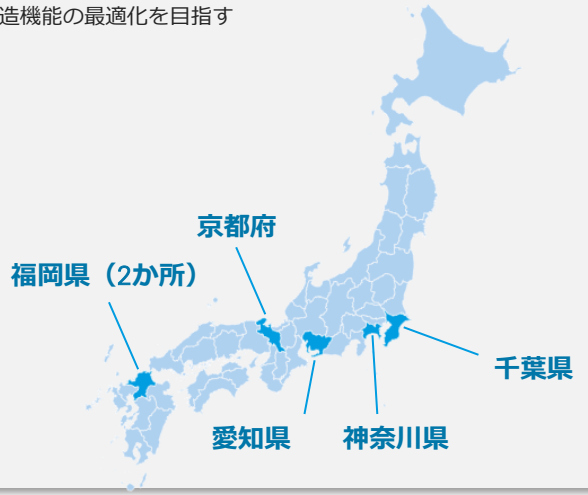
仮設機材の製造販売・レンタル等の事業を展開している中央ビルト工業の株式を取得し、豊富な経験と高い技術力、専門的なノウハウを蓄積
新たに加わる６か所の機材拠点を活用することで、全国的な拠点ネットワークの拡充と仮設機材の供給体制の一層の強化を図る（27年4月予定）

会社概要	
会社名	中央ビルト工業株式会社
所在地	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
事業内容	土木・建築用仮設機材の製造・販売ならびに賃貸 各種省力化型枠工法の設計・施工ならびに関連部材の製造・販売及び賃貸

最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
純資産	2,435百万円	2,537百万円	2,702百万円
総資産	8,777百万円	7,488百万円	6,783百万円
１株当たり純資産	1,024円	507百万円	540百万円
売上高	10,088百万円	9,486百万円	9,647百万円
営業利益	55百万円	230百万円	191百万円
経常利益	31百万円	217百万円	174百万円
当期純利益	△14百万円	203百万円	164百万円
１株当たり当期純利益	△5.9円	40百万円	32百万円

機材供給拠点分布

当社初となる九州地方の拠点開設も含め、6拠点を統合予定。
拠点配置と製造機能の最適化を目指す



※当該会社の「最近３年間の経営成績及び財政状態」については、対象事業以外の事業も含む 中央ビルト工業の経営成績及び財政状態です。
2026年３月期の本件カーブアウト後の中央ビルト工業の純資産は2,888百万円（想定額）、売上高は2,532百万円（想定額）です。

連結業績の説明

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

連結業績サマリー

OPE-MANEのリカーリング収益拡大を背景にレンタルは選別受注を実施、DXやコイン制度により生産性改善も進み、各利益率が向上し、増収増益

	（参考）2026年3月期 2Q 実績	2027年3月期 2Q 実績	前年同期比較 増減額・pt	対前年増減率
売上高	21,283	**21,295**	+11	+0.1%
売上総利益	7,220	**7,715**	+494	+6.9%
売上総利益率	33.9%	**36.2%**	+2.3pt	-
EBITDA	4,022	**4,307**	+285	+7.0%
営業利益	1,090	**1,352**	+261	+24.0%
営業利益率	5.1%	**6.3%**	+1.1pt	-
経常利益	936	**1,181**	+244	+26.1%
経常利益率	4.4%	**5.5%**	+1.1pt	-
親会社株主に帰属する中間純利益	575	**603**	+27	+4.8%
親会社株主に帰属する中間純利益率	2.7%	**2.8%**	+0.1pt	-
1株当たり中間純利益 （潜在株式調整後）	12.58円 （12.08円）	**13.15円** **（12.64円）**	0.57円 （0.56円）	-

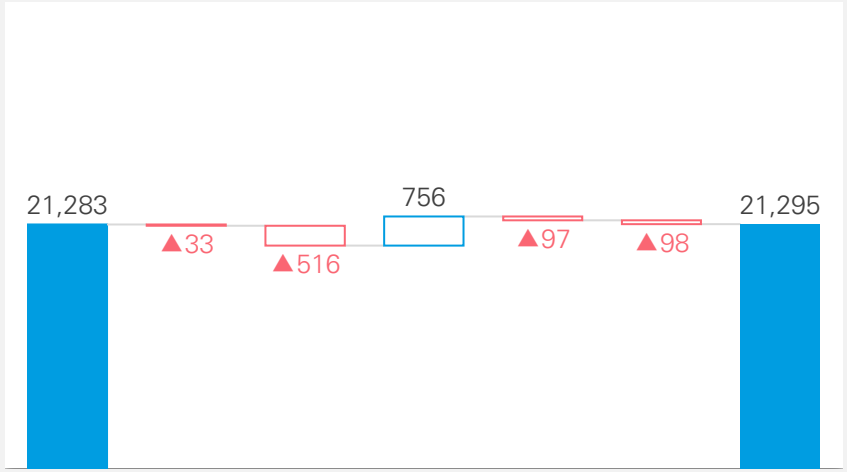
※単位は百万円

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

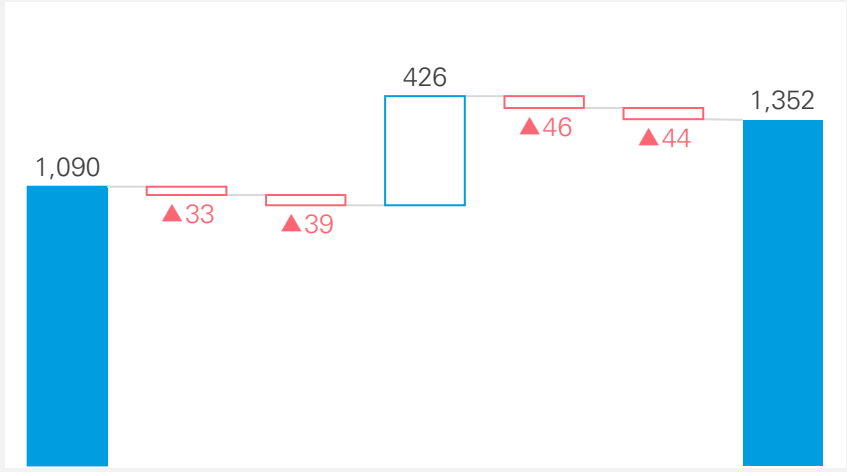
連結業績の前年同期比較

リカーリング収益が伸長、北海道新幹線をはじめとする大型土木案件と選別受注でレンタル事業が大幅増益

売上高　+ 11 百万円（前年同期比 +0.1%）



営業利益　+261 百万円（前年同期比 +24.0%）



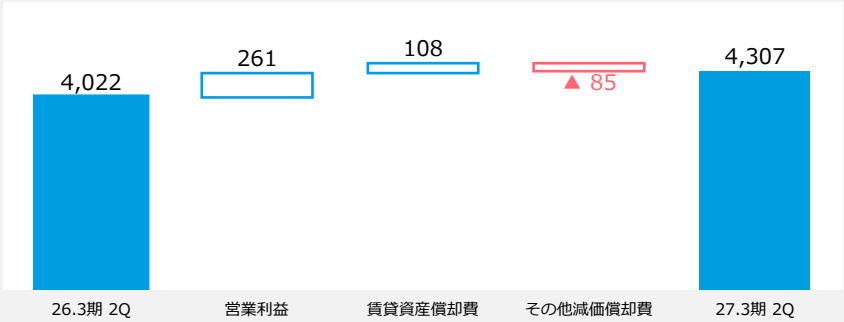
※調整額はセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）が含まれる　※単位は百万円

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

連結業績の前年同期比較

プラットフォーム事業の波及効果により営業利益が増加、EBITDAおよび経常利益は前年を上回る

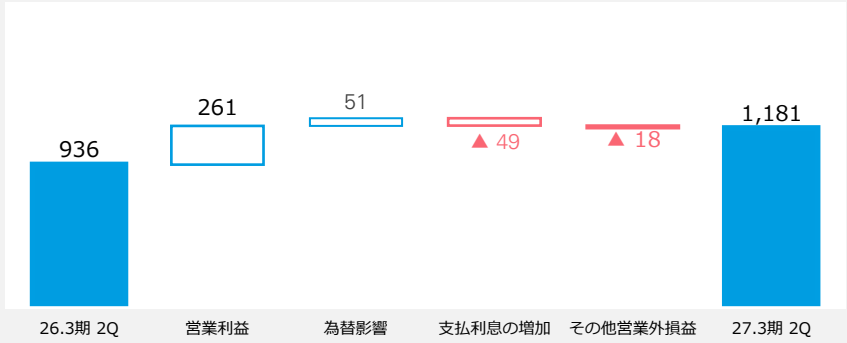
EBITDA +285 百万円（前年同期比 +7.0%）



賃貸資産償却費
物価高騰に先駆け、前期までOPE-MANEにおける供給力向上を目的に賃貸資産投資を継続したことで償却費が増加。
今期以降は賃貸資産投資は破損分補充にとどめるため、減少傾向に向かう

その他減価償却費：
基幹システムの償却完了などに加え、前期に計画していた新規投資が遅れたこともあり、減価償却費が減少（Takamiya Lab. East 、札幌の機材供給拠点であるBaseの建設に遅れあり）

経常利益 +244 百万円（前年同期比 +26.1%）



プラスの影響：為替損失50百万円を計上した前期から一転し、
円安の進行により子会社へのドル建て貸付金の評価替えによる為替差益0.4百万円計上

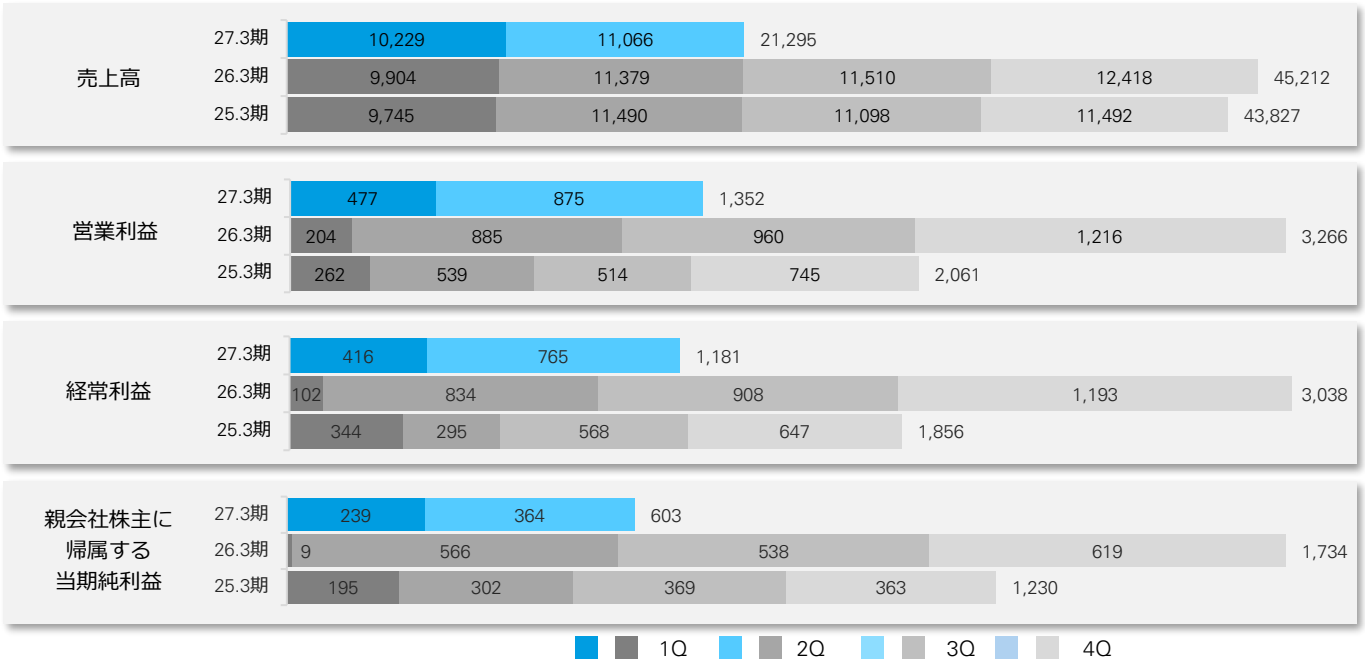
マイナスの影響：金利上昇の影響で支払利息が増加
前期に実施した日建リース社のM&Aにおいて発生した一過性の匿名組合投資利益の影響で前期比営業外収益が減少

※単位は百万円

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

各段階利益の過年度同期比較

全ての項目において、前年同期を上回り推移。プラットフォーム普及効果とDXなどにより、営業利益率が改善。



	前年同期比較	中計期間内成長率（前々年同期比較）
売上高	+0.1%	+0.2%
営業利益	+24.0%	+68.7%
経常利益	+26.1%	+84.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	+4.8%	+21.3%

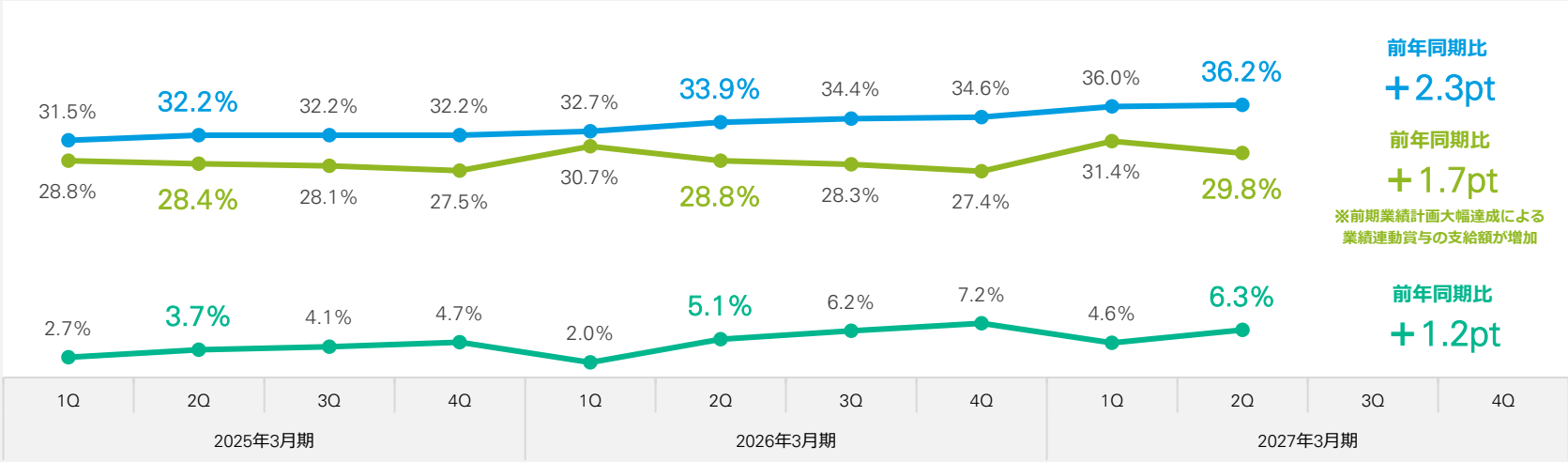
※単位は百万円

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

売上総利益率および営業利益率推移

プラットフォームの中心サービスOPE-MANEのリカーリング収益増加を背景にレンタルにおいても選別受注が進み、売上総利益率が改善
DX・コイン制度による相互人材活用により、限られた経営資源を最大限活用できるようになり、人件費を含む販管費の抑制が進み営業利益率が向上

売上総利益率・販管費率・営業利益率推移（累計期間）



連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

セグメント別業績サマリー

プラットフォーム事業のリカーリング収益増加を背景に選別受注を実施したレンタル事業が大幅増益

	セグメント売上高 実績			セグメント営業利益（営業利益率） 実績		
	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前年同期比増減率	26.3期 2Q	27.3期 2Q	前年同期比増減率
プラットフォーム	3,068	3,035	▲1.1%	627 (20.5%)	593 (19.6%)	▲5.4%
販売	4,546	4,029	▲11.4%	87 (1.9%)	47 (1.2%)	▲45.9%
レンタル	13,027	13,783	+5.8%	1,833 (14.0%)	2,260 (16.4%)	+23.3%
海外	2,415	2,318	▲4.0%	37 (1.6%)	▲9 (-)	-

各セグメントサマリー（前年同期比較）

- プラットフォーム事業

2Q期間でOPE-MANEアカウントが15社増加。前期は1Qに納入遅れの販売案件があったこともあり、OPE-MANE機材販売高は減少。一方でリカーリング収益は継続して増加。

- 販売事業

金利上昇、物価高騰（価格改定）の影響もあり、仮設機材の購入を控え、レンタルでの対応が増加したため、減収。

- レンタル事業

北海道新幹線工事を中心として土木分野の出荷が好調。選別受注による価格改善効果の影響で、増収増益。

- 海外事業

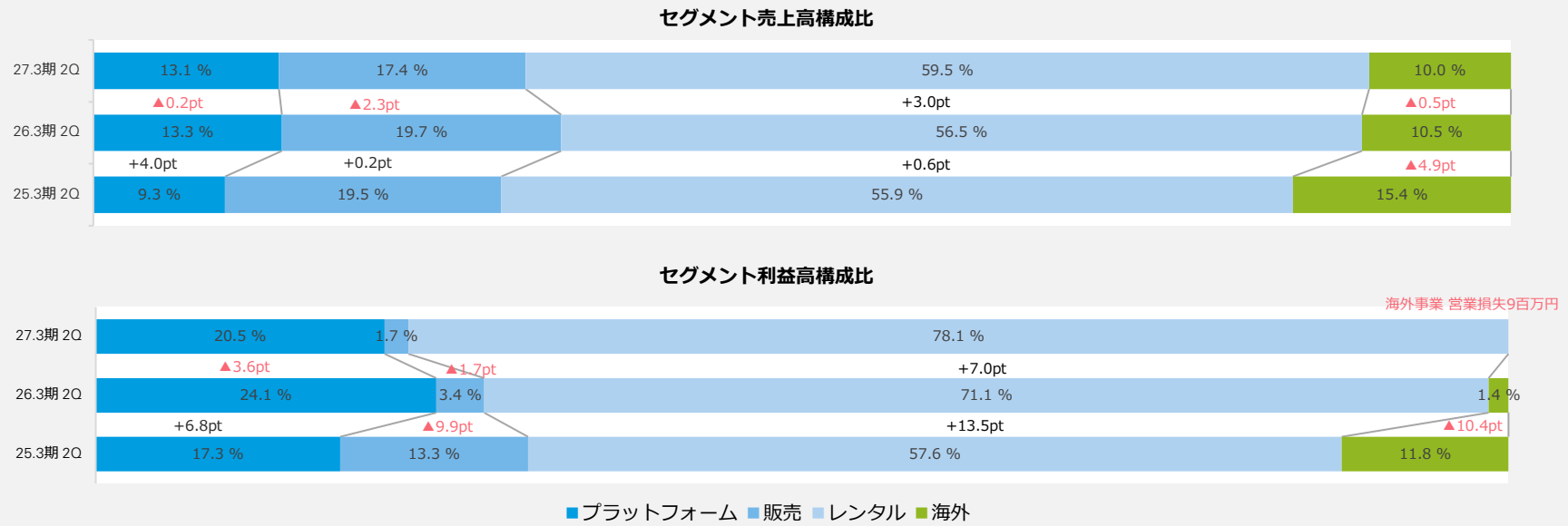
フィリピンでは収益性の改善がみられるも、韓国においては、案件の動き出しが鈍い状況が継続し、外部売上が減少。タカミヤ向けの販売（グループ間売上）は横ばい

※単位は百万円

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

セグメント構成比

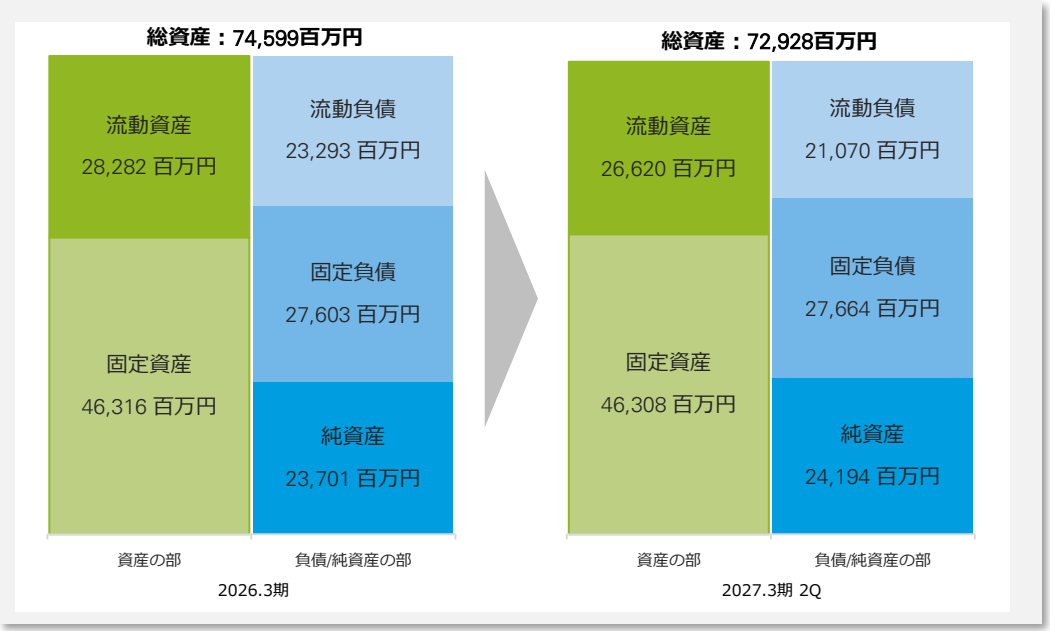
増収増益のレンタル事業が牽引、プラットフォーム事業は機材売却高の減少により、一時的に構成比率が減少



連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

貸借対照表（主要科目増減）

資本効率を意識したポートフォリオ構築を推進、Takamiya Lab. East、Baseの建設により、建設仮勘定が増加、
OPE-MANEにおける顧客資産の活用効果もあり、賃貸資産（純額）減少も収益を拡大

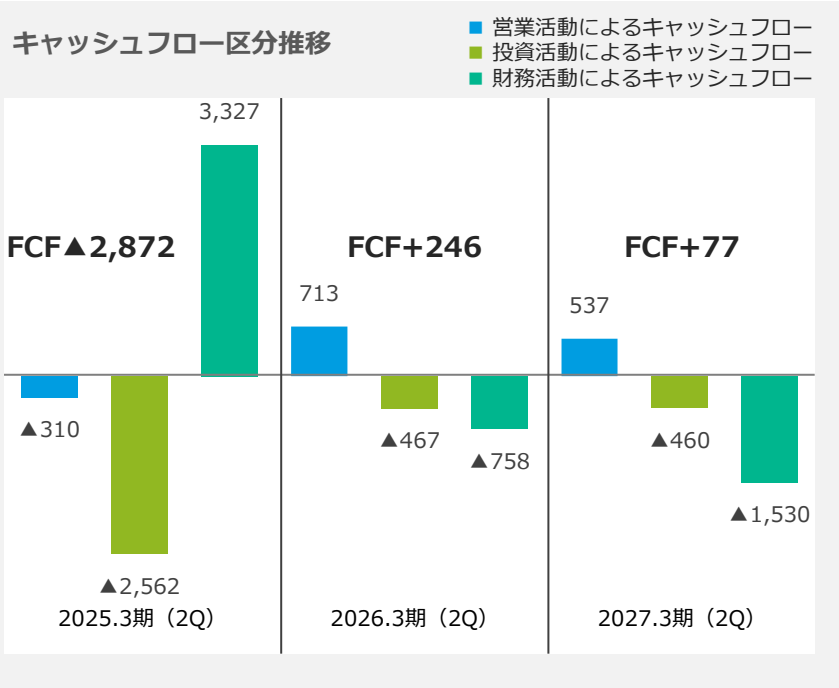


（単位：百万円）	金額	前期末比較増減額
資産の部	72,928	▲1,670
流動資産	26,620	▲1,662
現金及び預金	8,349	▲1,423
棚卸資産	7,583	+191
受取手形、売掛金及び契約資産	10,278	▲621
固定資産	46,308	▲8
賃貸資産（純額）	20,656	▲1,200
建設仮勘定	2,482	+1,018
負債の部	48,734	▲2,163
流動負債	21,070	▲2,223
短期借入金	4,773	+68
固定負債	27,664	+60
社債	4,835	▲422
長期借入金	18,751	▲511
純資産の部	24,194	+492
株主資本	22,287	+182

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

キャッシュフロー

プラットフォームによる営業キャッシュフローの創出、拠点開設の投資準備は行いつつ、借入金の返済を実行

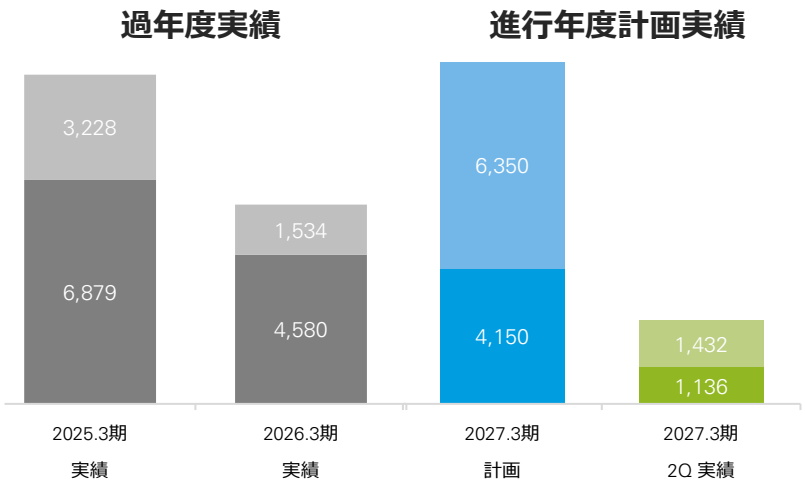


（単位：百万円）	25.3期（2Q）	26.3期（2Q）	27.3期（2Q）	要因
税金等調整前純利益	634	977	1,047	-
営業CF	▲310	713	537	-
減価償却費	2,802	2,962	2,955	基幹システム（SAP）の償却完了
賃貸資産の取得による支出	▲1,051	▲1,127	▲794	賃貸資産投資抑制につき減少
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲3,620	▲812	▲891	期末販売需要に対応するため
投資CF	▲2,562	▲467	▲460	-
有形固定資産の取得による支出	▲2,347	▲496	▲379	拠点開設投資を下期以降に予定
財務CF	3,327	▲758	▲1,530	-
短期借入金の純増減額（▲は減少）	2,427	▲785	2	資本効率を重視したキャピタルアロケーションを行い、新拠点開設やM&Aなどの成長投資に対応する柔軟性を確保しつつ、借入金返済を優先
長期借入れによる収入	4,950	4,500	3,000	
長期借入金の返済による支出	▲2,916	▲3,471	▲3,510	
配当金の支払額	▲372	▲457	▲458	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	▲78	30	-
現金及び現金同等物の増減額	521	▲590	▲1,423	-
現金及び現金同等物の期首残高	7,460	8,524	9,402	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,008	7,934	7,979	-

連結業績 累計期間（2026年4月-2026年9月）

投資計画及び実績推移

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行、計画していた拠点整備は進行中も未完成



投資方針

- Base
当社ソリューションの利便性を向上するために、工事が集中するエリア・利便性の高いエリアに開設予定。また既設のBaseの機能拡充に向けた投資も実行予定
（北海道札幌Baseを建設中）

- Takamiya Lab.
当社ソリューションの開発・検証を行う施設
（Takamiya Lab. East建設中）

- DX
当社ソリューションの利便性向上および、業務標準化による効率化を実現するための投資を実行。

- 賃貸資産
付加価値の高い製品を開発し、顧客へ提供。
確かな供給力を保持するために、ポートフォリオを整備。

2027年3月期2Q 投資実績

- 賃貸資産
新製品の拡充、破損分の補充および供給力向上に向けた賃貸資産投資を計画的に実行。

- 設備投資
Takamiya Lab. Eastおよび北海道札幌Baseの建設

※単位は百万円

セグメント情報

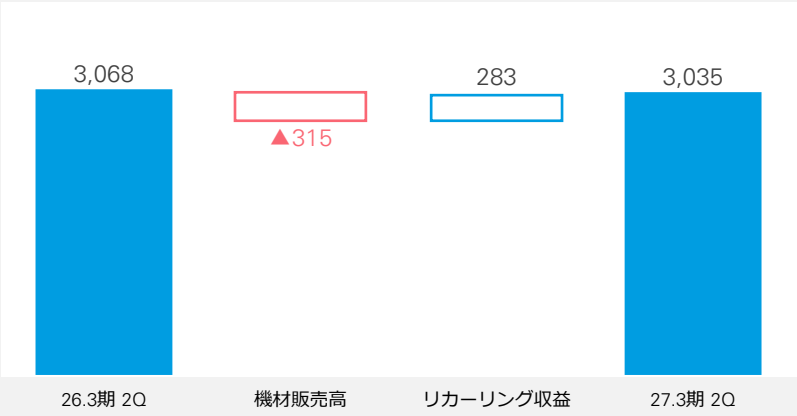
プラットフォーム事業

対前年同期比較増減要因

前期のOPE-MANEアカウント数増加の効果で、リカーリング収益が増加、2Q期間内に新規アカウントは15社増加

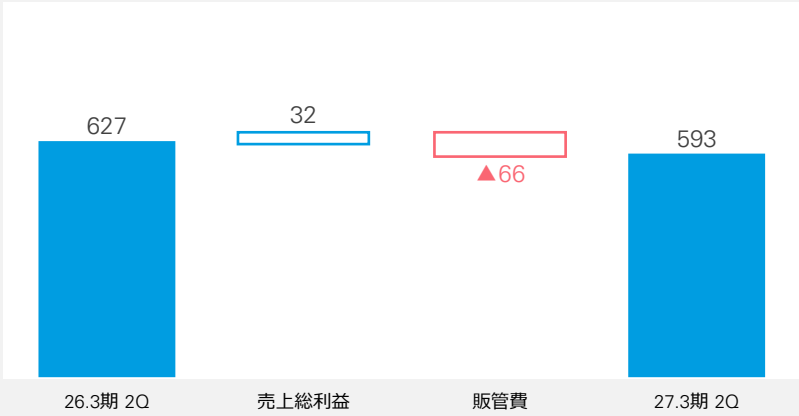
売上高 ▲33 百万円（前年同期比 ▲1.1%）

- OPE-MANEアカウントの増加に伴い、リカーリング収益は伸長
- 金利上昇および物価高騰を背景にコストメリットが高いOPE-MANEのアカウント増加。



営業利益 ▲34 百万円（前年同期比 ▲5.4%）

- 利益率の高いリカーリング収益が伸長し、売上総利益率が向上
- 前期業績計画を大幅に達成したため、業績連動賞与支給額が増加



※単位は百万円

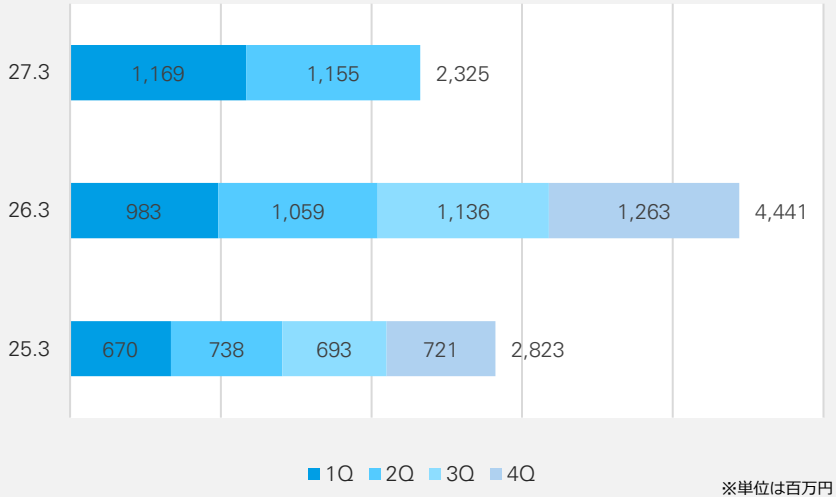
プラットフォーム事業

プラットフォーム事業売上構成

アカウント数の増加により、リカーリング収益は過去最高の滑り出し、販売高はアカウント15社増加に伴い、着実に積み上がる

リカーリング収益（レンタル関連売上）

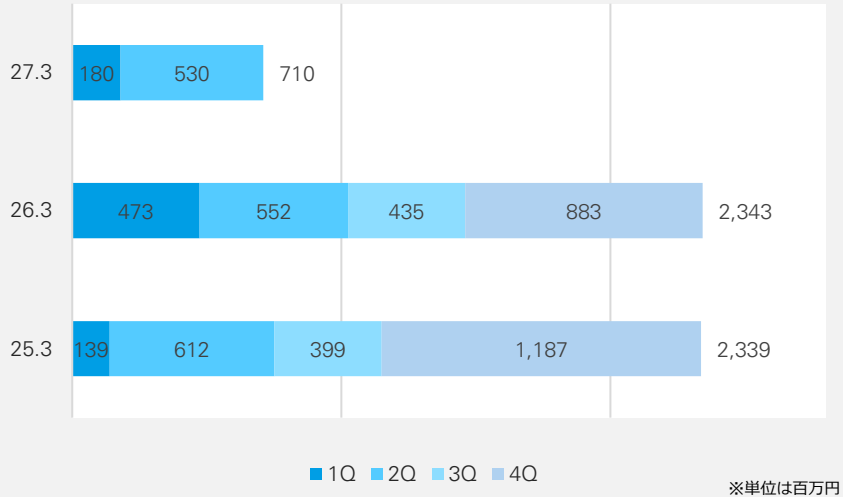
OPE-MANEユーザーによる、追加レンタル売上。
固定単価でのサービス提供であり、利益率が高い



※単位は百万円

OPE-MANE機材販売高

OPE-MANEサービスの利用を前提とした販売売上。
新規利用時および追加での販売時に発生。



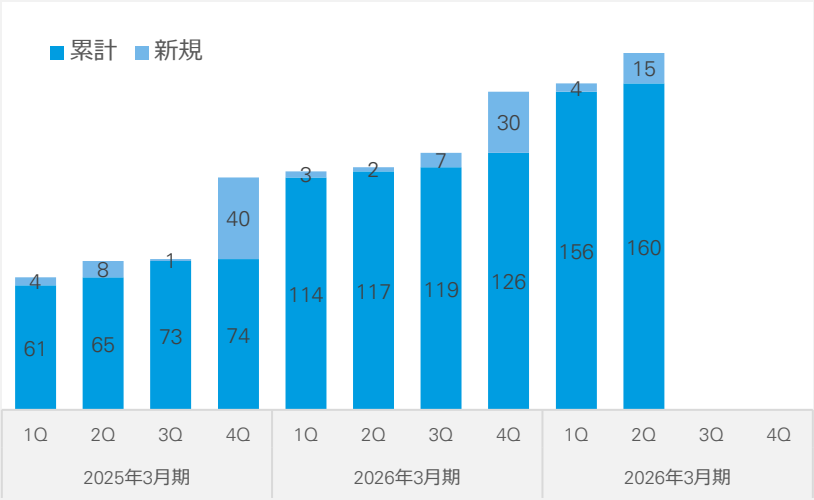
※単位は百万円

プラットフォーム事業

プラットフォームKPI

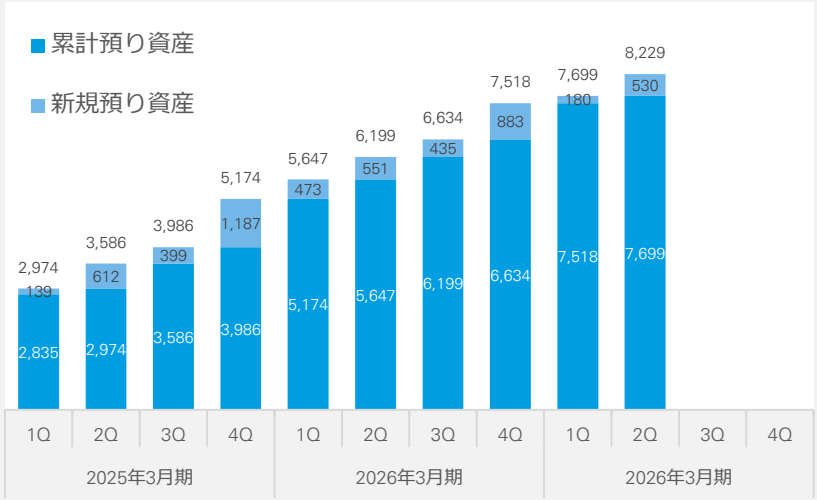
アカウント獲得は2Q時点で過去最多、OPE-MANEの利用規模を表す管理受託機材は順調に増加

OPE-MANE累計アカウント数：175社
2027.3期 KPI 80社増加 / 実績19社増加（達成率23.7%）



※単位は1社

OPE-MANE累計販売契約売上高（管理受託機材高）：8,229百万円
2027.3期 KPI計画3,600百万円 / 実績710百万円（達成率19.7%）

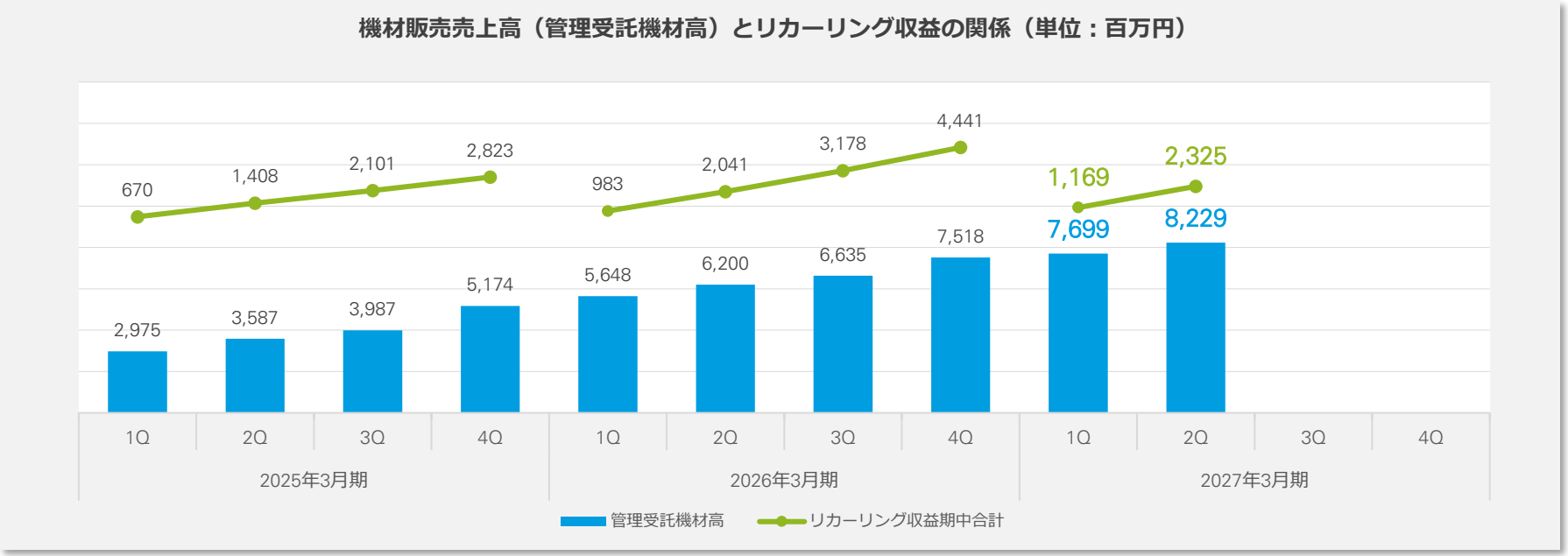


※単位は百万円

プラットフォーム事業

管理受託機材高とリカーリング収益の関係

OPE-MANEによる管理受託機材高の増加に伴い、リカーリング収益が増加



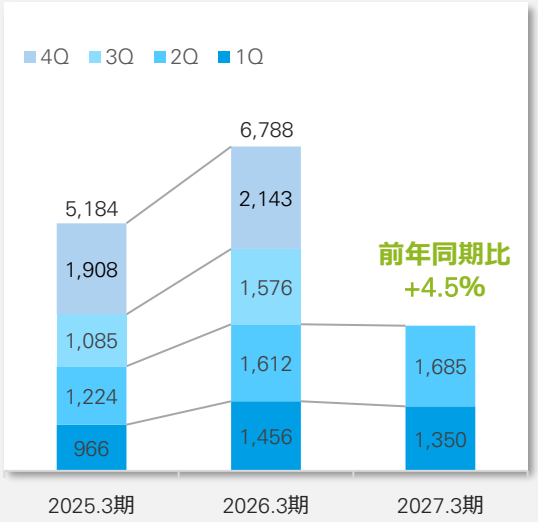
プラットフォーム事業

プラットフォーム事業指標推移

前期1Qは前々期末の販売納入時期のズレにより売上・利益共に一時的に増加しており、一過性の要因を除けば前期以上の進捗

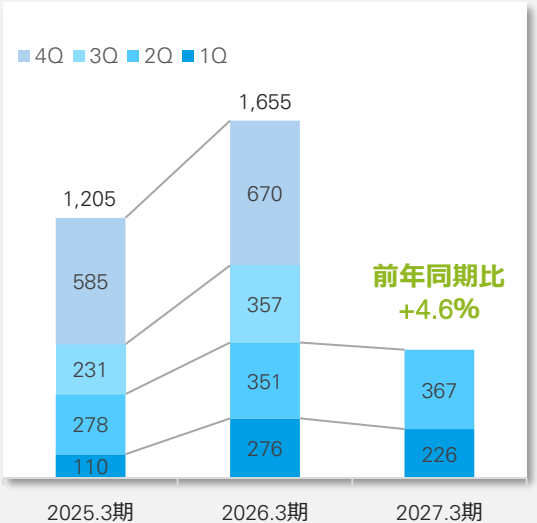
プラットフォーム事業売上高推移

（単位：百万円）



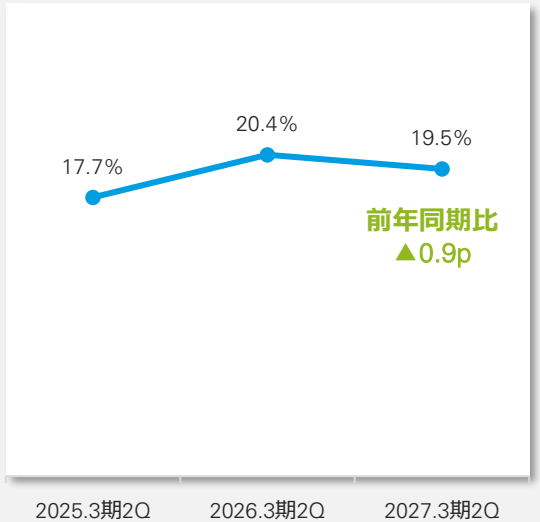
プラットフォーム事業利益推移

（単位：百万円）



プラットフォーム事業利益率

（前年同期比較）



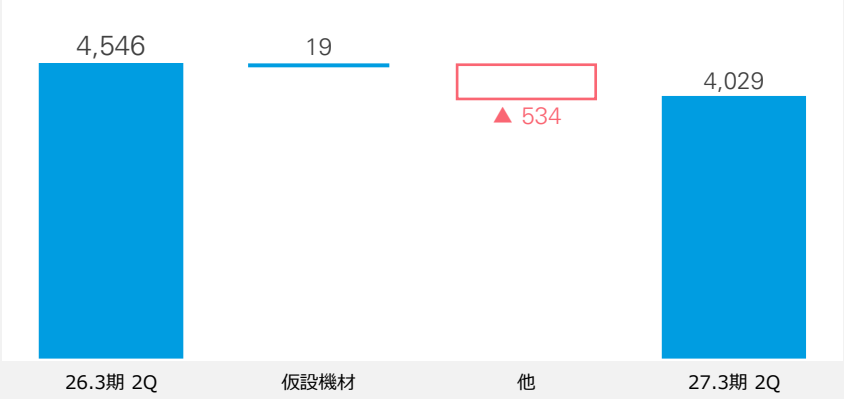
販売事業

対前年同期比較増減要因

金利上昇および物価高騰を背景にレンタルの利用傾向が強まっており、従来の仮設機材販売は前期並みで推移、アグリの大型案件が一巡

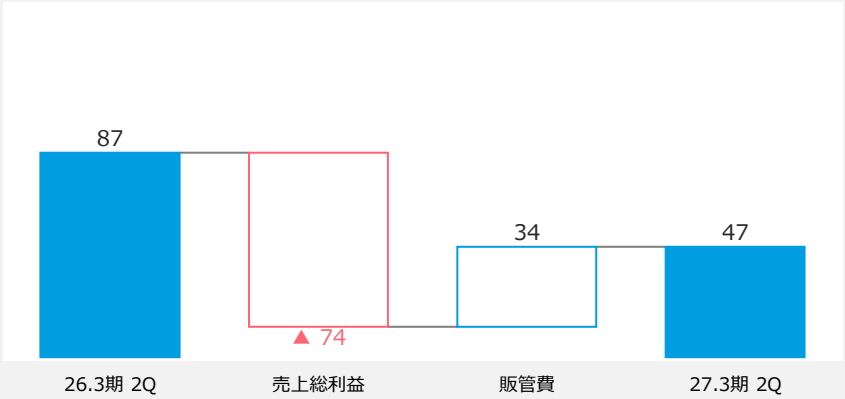
売上高 ▲516 百万円（前年同期比 ▲11.4%）

- 金利上昇および物価高騰を背景に当社も利益率を維持するべく販売価格を改定しており、その影響で安価なレンタルでの利用傾向が依然として継続
- 環境関連においてアグリの大型案件が一巡したことで売上減少



営業利益 ▲39 百万円（前年同期比 ▲45.5%）

- 原材料価格高騰により、仮設機材製造および農業用ハウス案件のコストが高騰し、売上総利益率が低下
- 前期業績計画の大幅達成により賞与支給が増加する一方で、環境関連において、試験農場の一部設備の減損処理を行い、減価償却費が減少



※単位は百万円

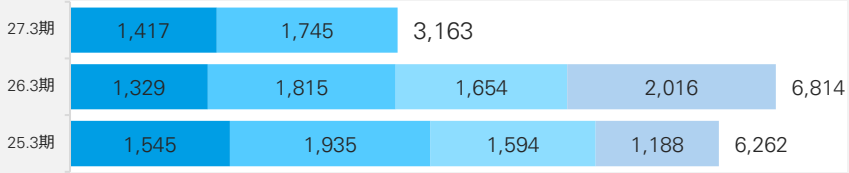
販売事業

分野別製品販売実績

OPE-MANEおよびレンタル調達の傾向が強まる中、仮設関連は微増収、環境関連および中古販売はアグリの大型案件が一巡したことにより減収

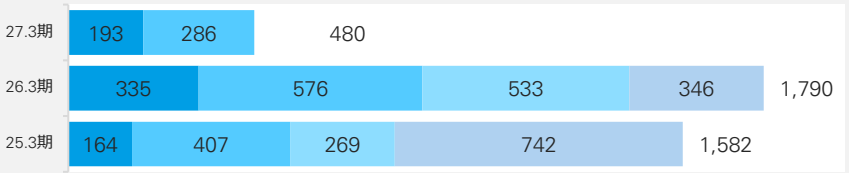
仮設関連

Iqシステムや吊り足場、支保工や汎用材を含む



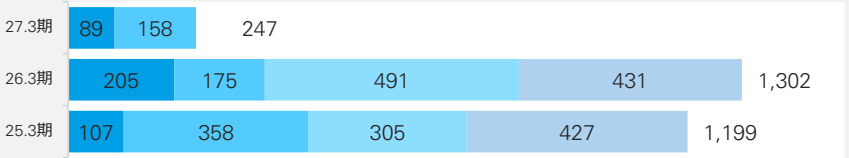
中古品

Ｉｑシステム販売時に他の足場材を下取りして販売



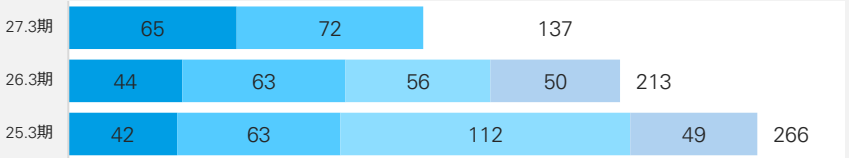
環境関連

アグリやPV製品の販売売上



建材・構造材

制震材や耐震材の販売



※単位は百万円

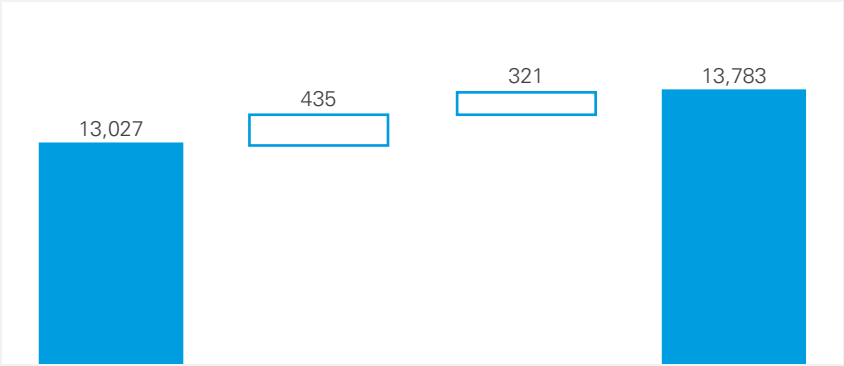
レンタル事業

対前年同期比較増減要因

北海道新幹線などの大型土木案件が牽引、OPE-MANE普及を背景に実施した選別受注の効果もあり、利益率が大幅に向上

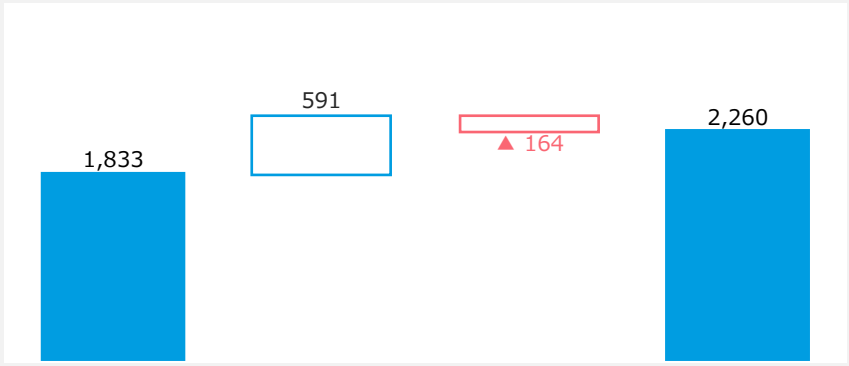
売上高 +756 百万円（前年同期比 +5.8%）

- 北海道新幹線関連工事へのレンタルが前期より継続しており、高い貸出量を維持
- 前期より継続して実施している選別受注により収支が改善



営業利益　+426 百万円（前年同期比 +23.2%）

- 選別受注および貸出量増加の影響で売上総利益率が改善
- 前期業績計画を大幅に達成したため、業績連動賞与支給額が増加

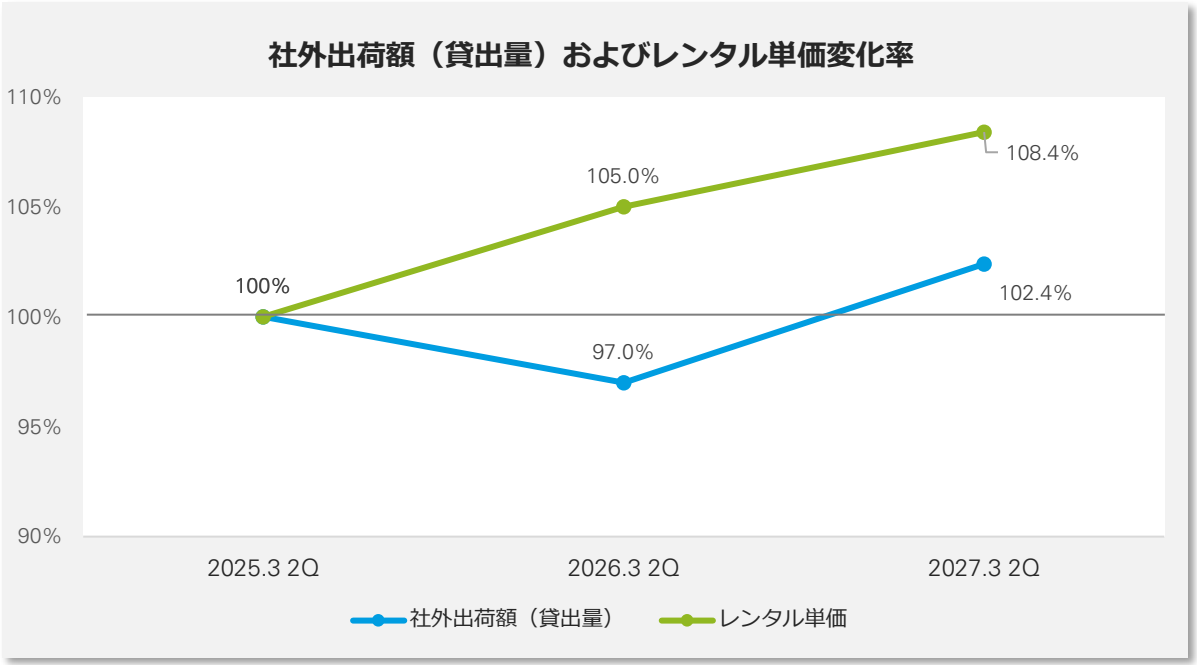


※単位は百万円

レンタル事業

社外出荷額（貸出量）およびレンタル単価推移

北海道新幹線関連工事への出荷とOPE-MANEを背景とした選別受注により、貸出量と単価共に向上



2027.3期の対前期（2026.3期）比較

- 社外出荷額（貸出量）

  ：102.4%÷97.0%-1＝+5.5% UP
- レンタル単価

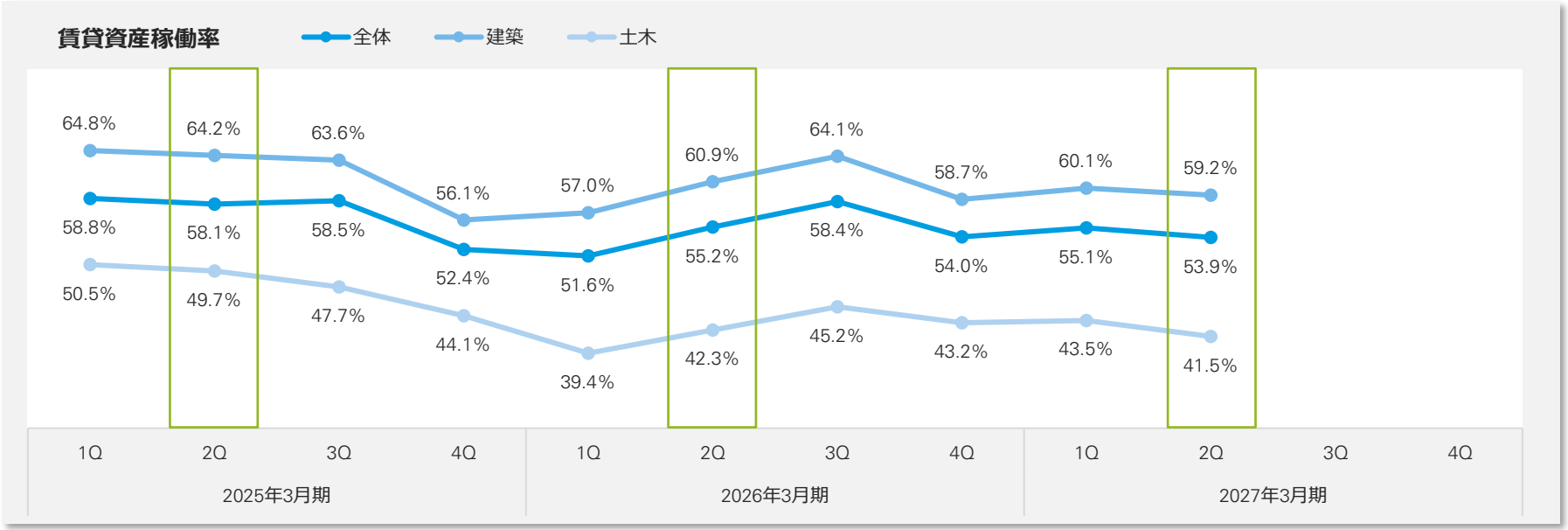
  ：108.4%÷105.0%-1＝+3.2% UP

2025.3期の社外出荷額（貸出量）およびレンタル単価を100%で固定し、経年での変化率を示しております。
各期の数値は2025.3期の数値と比較した数値となっており、2027.3期の数値も、2025.3期との比較での増減となります。

レンタル事業

賃貸資産稼働率推移

北海道新幹線関連工事などへの貸出が本格化したことで、前期より出荷基調が継続し、稼働率は前期を下回るも、前期を上回る貸出数量を実現



稼働率(%)＝貸出量/総保有量

※工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

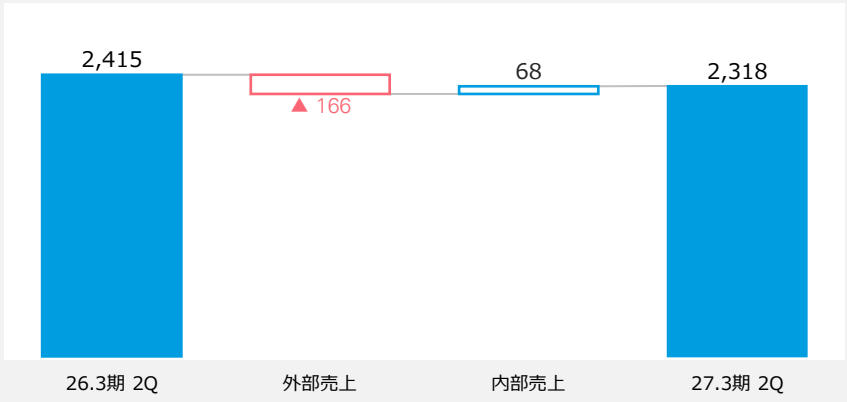
海外事業

対前年同期比較増減要因

グループ間取引となるベトナムの製造拠点による日本国内向けの販売は、賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の状況を考慮し、内部売上が横ばい
外部売上は、フィリピンは収支改善も、韓国の案件動き出しが鈍く、減収に

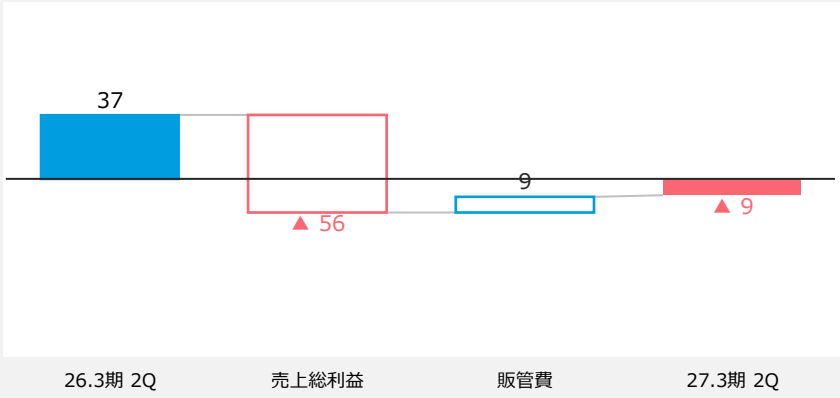
売上高 ▲97 百万円（前年同期比▲4.0%）

- 賃貸資産投資の抑制および棚卸資産の販売促進により内部売上は横ばい
- 韓国は受注案件の動き出しが鈍く、外部売上も減少



営業利益 ▲46 百万円

- 外部売上の減収により、売上総利益は減少
- 売上の減少に伴い、販管費を抑制するも吸収しきれず



※単位は百万円

中期経営計画および連結業績予想の進捗

中期経営計画の数値目標

プラットフォーム事業の成長により、想定を上回るスピードで収益性が向上、事業進捗を踏まえた計画に見直し（2026年5月）

中期経営計画の主要指標

指標分類	指標	**中期経営計画見直し後（2026年5月公表）**	中期経営計画見直し前
連結業績指標	営業利益	**3,650百万円**	3,000百万円
財務指標	営業利益率	**7.5%以上**	5.7%以上
	ROE	**7.9%以上**	6.0%以上
	ROIC	**3.8%以上**	3.0%以上
プラットフォーム指標	OPE-MANE 累計アカウント数	**236社以上**	284社以上
	OPE-MANE 3か年販売契約高	**8,320百万円**	10,900百万円

2027年3月期連結業績予想

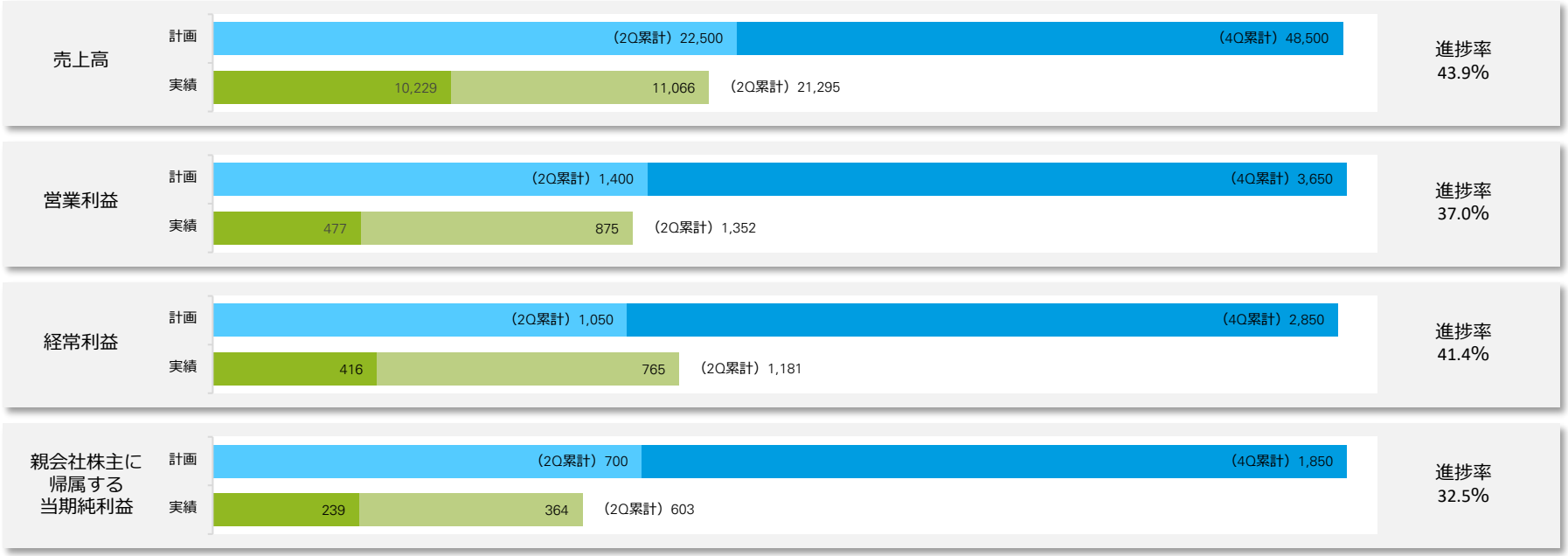
中期経営計画の見直しに伴い、2027年３月期の業績予想計画を策定。プラットフォーム事業の成長による収益性の大幅な向上を目指す

2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日-2027年3月31日）

	2027年3月期 連結業績予想	構成比（利益率）	前期実績 （2026年3月期）	増減率
売上高	48,500 百万円	-	45,212 百万円	+7.3%
営業利益	3,650 百万円	7.5%	3,266 百万円	+11.7%
経常利益	2,850 百万円	5.8%	3,038 百万円	▲6.2%
当期純利益	1,850 百万円	3.8%	1,734 百万円	+6.7%
1株当たり当期純利益	40.37 円	-	37.85 円	+6.7%

2027年3月期連結業績予想の進捗状況

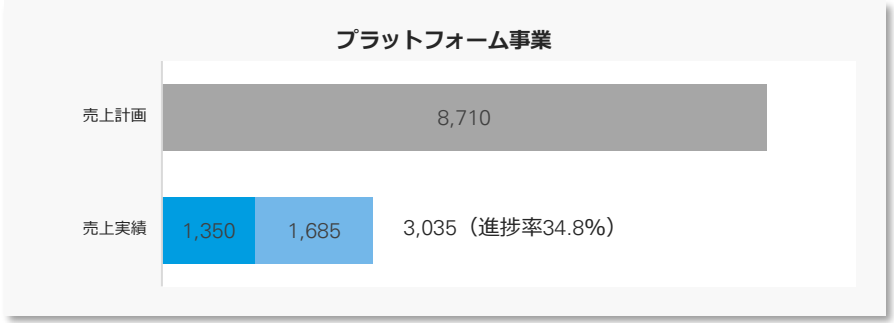
プラットフォーム事業の成長とレンタル事業の収益改善により、期初に設定した計画に対して順調に進行



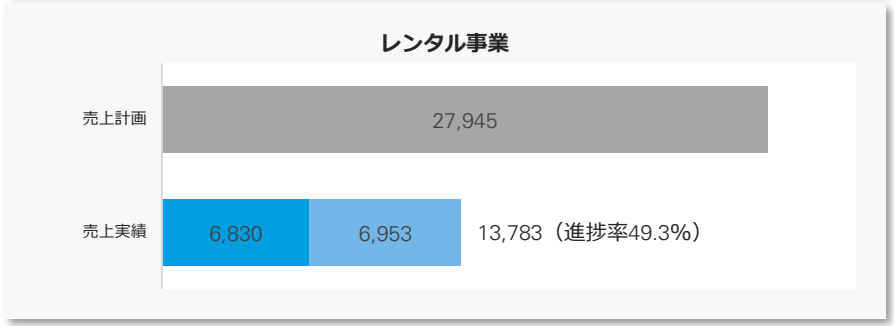
※単位は百万円

2027年3月期セグメント売上高計画の進捗状況

プラットフォーム事業や販売事業においては期末にかけて需要が高まりが見込まれ、期初に設定した計画に対しては順調に進行







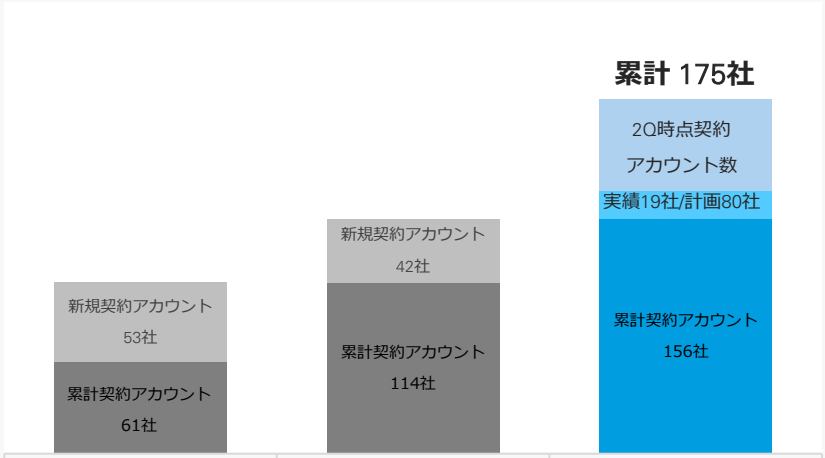


※単位は百万円

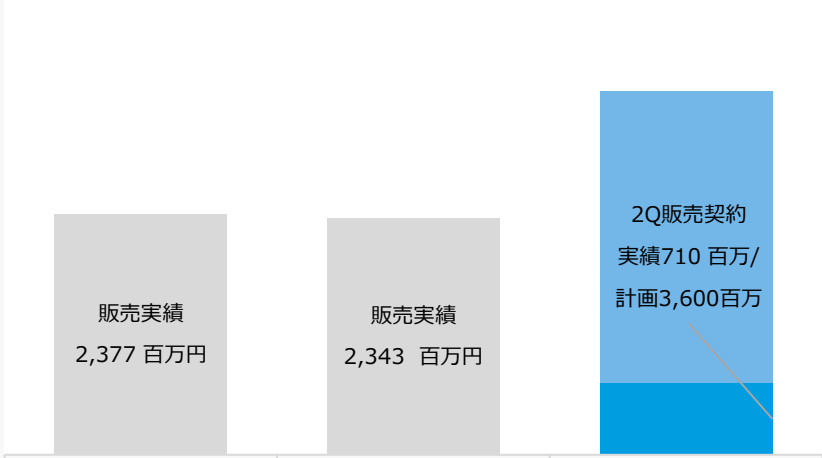
プラットフォームKPI

OPE-MANEアカウントは2Q時点で過去最高の増加数、収益構造転換のドライバーへと成長
2027年3月期はOPE-MANEにおける高付加価値製品をラインアップし、アカウント数および販売高の積み上げを計画

OPE-MANE累計アカウント推移計画
2027年3月期末時点アカウント社数計画：236社



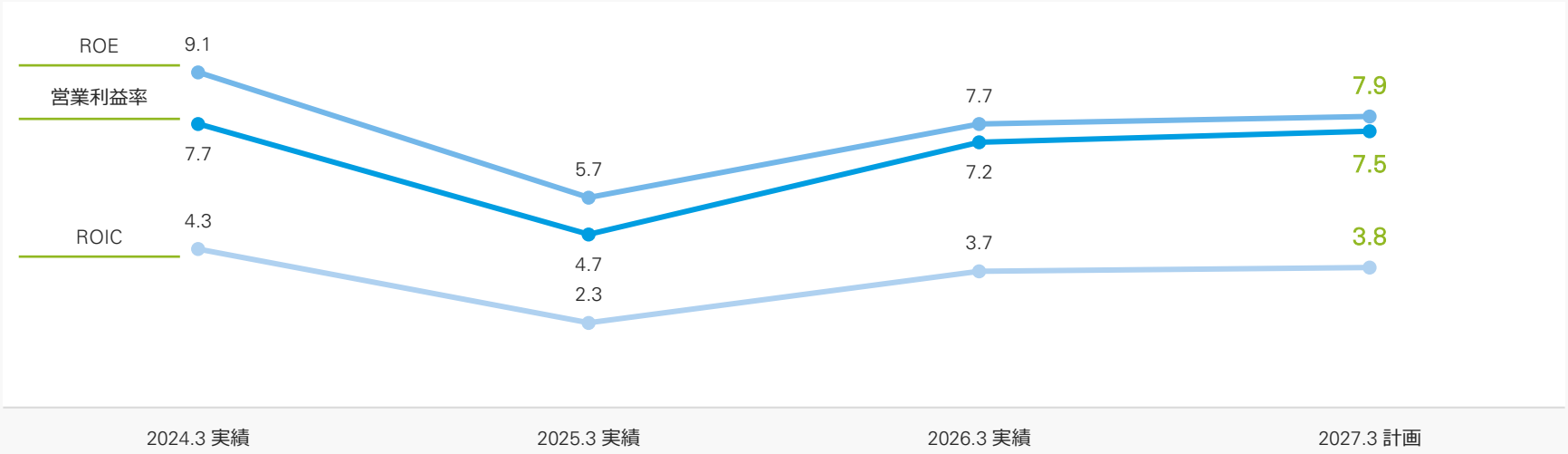
3か年累計OPE-MANE販売契約高計画：8,320百万円 ➡管理受託機材高



中期経営計画の数値目標

プラットフォーム事業の成長により収益性が高まったことで各種指標計画数値を上方修正、資本効率を意識した改善も進み、ROICも改善

主要指標（営業利益率・ROE・ROIC）推移（単位：%）

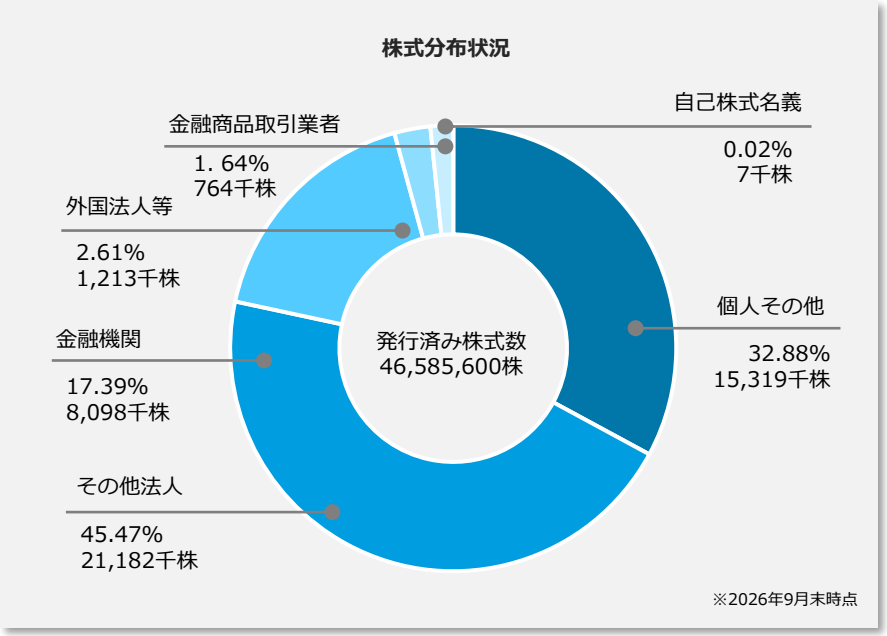


株式情報および株主還元

株式情報

基本情報

株式情報	
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	2445
単元株数	100株
PER	10.46倍（2026年3月末日時点）
PBR	0.75倍（2026年9月末日時点）



株式情報

株主数・株主構成の推移

個人株主は前期末並みの水準を維持、金融機関における保有割合が微増

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年9月末
期末株主数	4,159名	4,704名	5,659名	9,644名	9,347名
株式数構成					
政府及び地方公共団体	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	20.67%	19.68%	20.95%	18.21%	17.39%
金融商品取引業者	0.90%	1.29%	1.33%	2.15%	1.64%
その他の法人	24.86%	32.21%	38.89%	45.14%	45.47%
外国法人等	6.90%	9.67%	6.49%	1.36%	2.61%
個人･その他	46.65%	37.15%	32.31%	33.16%	32.88%
自己名義株式	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	8.35%	7.89%	7.07%	6.21%	6.40%
内、年金信託設定株数	1.07%	1.06%	1.04%	0.13%	0.09%

株主還元

配当予想および実績

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図ることを基本としております。

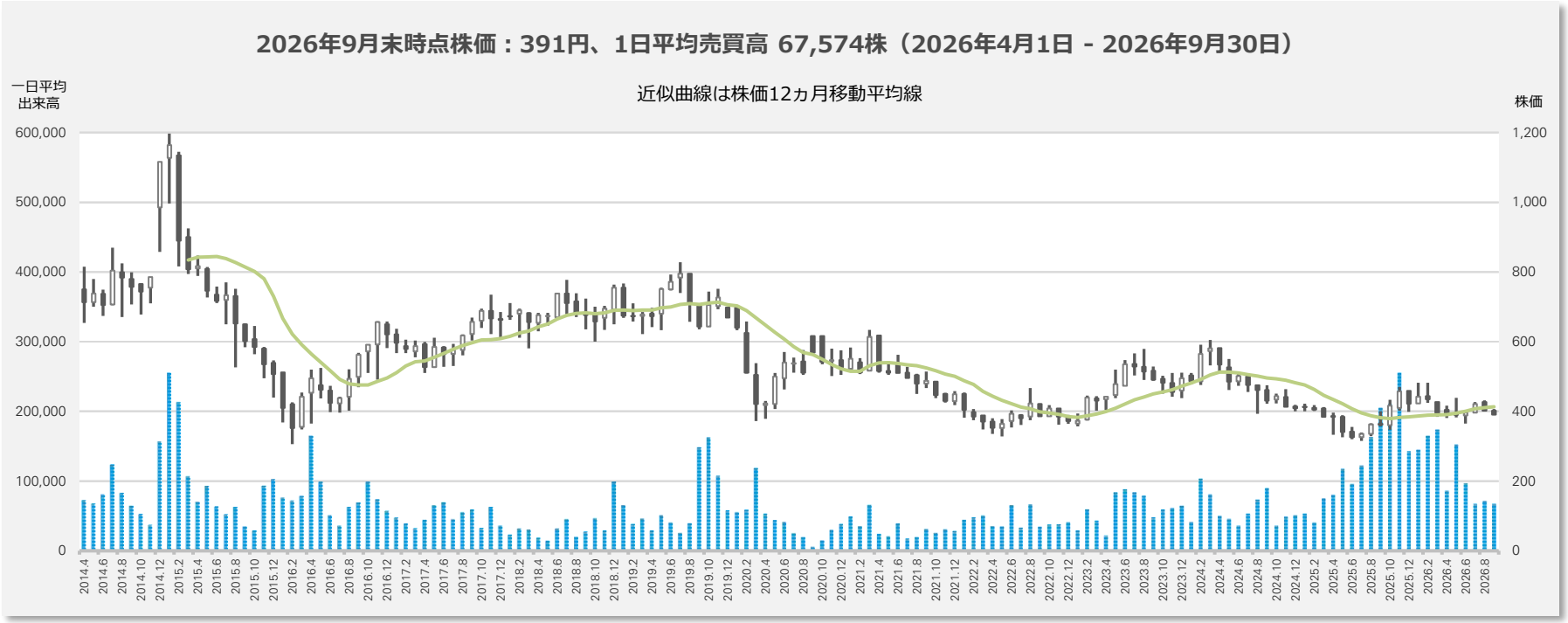
配当実績



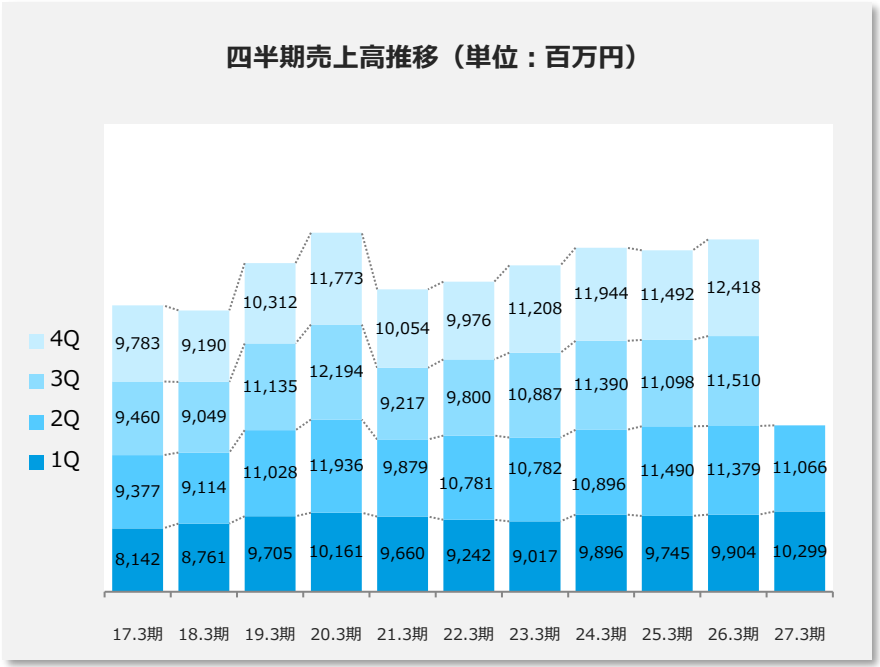
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期（予想）
配当金額総額	652百万円	652百万円	745百万円	745百万円	-
配当性向	44.6%	34.5%	60.0%	42.3%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	362百万円	0百万円	-
総還元性向	44.6%	34.5%	89.9%	42.3%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.3%	3.1%	3.4%	3.3%	-
ROE	7.6%	9.1%	5.7%	7.7%	-

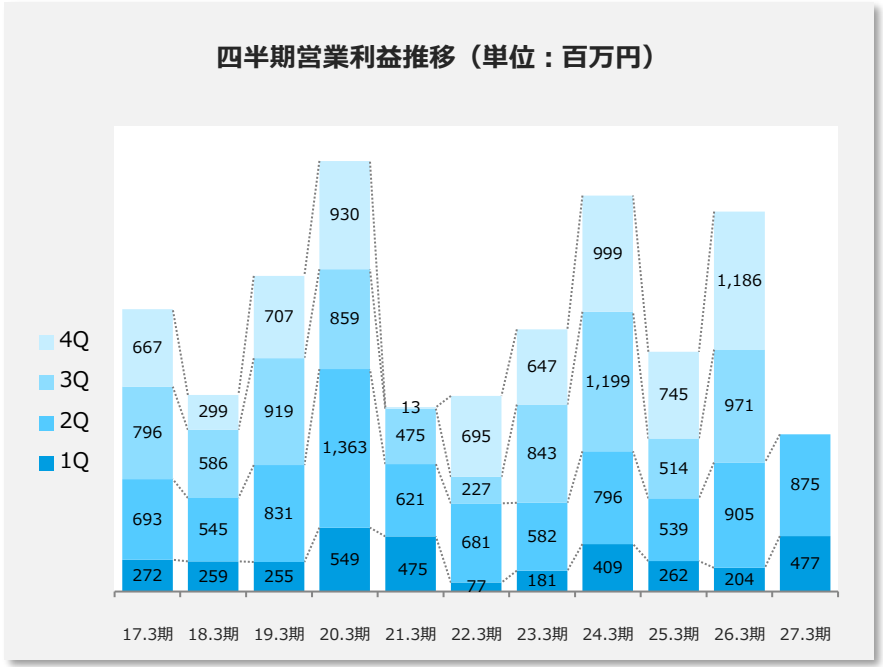
株式情報

株価推移


2026年9月末時点株価：391円、1日平均売買高 67,574株（2026年4月1日 - 2026年9月30日）
一日平均出来高
近似曲線は株価12ヵ月移動平均線
株価
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
1,200
1,000
800
600
400
200
0

業績推移


四半期売上高推移（単位：百万円）
4Q
3Q
2Q
1Q
9,783
9,190
10,312
11,773
10,054
9,976
11,208
11,944
11,492
12,418
9,460
9,049
11,135
12,194
9,217
9,800
10,887
11,390
11,098
11,510
9,377
9,114
11,028
11,936
9,879
10,781
10,782
10,896
11,490
11,379
11,066
8,142
8,761
9,705
10,161
9,660
9,242
9,017
9,896
9,745
9,904
10,299
17.3期
18.3期
19.3期
20.3期
21.3期
22.3期
23.3期
24.3期
25.3期
26.3期
27.3期


四半期営業利益推移（単位：百万円）
4Q
3Q
2Q
1Q
667
299
707
930
13
695
647
999
745
1,186
796
586
919
859
475
227
843
1,199
514
971
693
545
831
1,363
621
681
582
796
539
905
875
272
259
255
549
475
77
181
409
262
204
477
17.3期
18.3期
19.3期
20.3期
21.3期
22.3期
23.3期
24.3期
25.3期
26.3期
27.3期

セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	6,788	1,350	3,035		
	内、外部売上	966	2,191	3,276	5,184	1,456	3,068	4,644	6,788	1,350	3,035		
	セグメント利益	110	388	619	1,205	276	627	984	1,655	226	593		
	セグメント利益率	11.4%	17.7%	18.9%	23.2%	19.0%	20.5%	21.2%	24.4%	16.7%	19.6%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	+192.7%	+173.8%	+108.8%	+85.4%	+50.8%	+40.0%	+41.8%	+30.9%	▲7.3%	▲1.1%		
	セグメント利益	-	-	+187.5%	+109.2%	+150.9%	+61.7%	+59.0%	+37.4%	▲.18.1%	▲5.4%		
販売事業	セグメント売上高	1,859	4,624	6,905	9,313	1,914	4,546	7,282	10,126	1,766	4,029		
	内、外部売上	1,838	4,470	6,632	8,937	1,872	4,460	7,147	9,961	1,758	3,913		
	セグメント利益	74	297	287	270	▲35	98	313	464	▲18	47		
	セグメント利益率	4.0%	6.4%	4.2%	2.9%	-	2.2%	4.3%	4.6%	-	1.2%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	▲33.7%	▲16.6%	▲19.2%	▲17.9%	+2.9%	▲1.6%	+5.5%	+8.7%	▲7.7%	▲11.4%		
	セグメント利益	▲76.6%	▲49.5%	▲71.3%	▲79.0%	-	▲66.9%	+9.3%	+71.7%	-	▲45.9%		
レンタル事業	セグメント売上高	6,280	13,223	20,409	27,087	6,256	13,027	20,311	27,185	6,830	13,783		
	内、外部売上	6,209	13,102	20,230	26,843	6,168	12,854	20,047	26,826	6,744	13,611		
	セグメント利益	575	1,294	2,309	3,214	669	1,852	3,022	4,234	1,032	2,260		
	セグメント利益率	9.2%	9.8%	11.3%	11.9%	10.7%	14.2%	14.9%	15.6%	15.1%	16.4%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	+2.8%	+4.6%	+5.0%	+1.4%	▲0.4%	▲1.4%	▲0.5%	+0.4%	+9.2%	+5.8%		
	セグメント利益	▲11.5%	▲20.0%	▲13.4%	▲12.0%	+16.3%	+43.1%	+30.9%	+31.7%	+54.1%	+23.2%		
海外事業	セグメント売上高	1,855	3,637	5,439	6,868	1,226	2,415	3,431	4,741	1,146	2,318		
	内、外部売上	732	1,471	2,196	2,861	406	900	954	1,635	374	734		
	セグメント利益	140	265	338	347	43	37	▲12	▲98	20	▲9		
	セグメント利益率	7.6%	7.3%	6.2%	5.1%	3.5%	1.6%	-	-	1.8%	▲0.4%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	1.7%	▲11.9%	▲12.2%	▲13.0%	▲33.9%	▲33.6%	▲36.9%	▲31.0%	▲6.5%	▲4.0%		
	セグメント利益	+248.0%	+25.5%	+3.0%	+8.4%	▲69.4%	▲85.9%	-	-	▲52.6%	-		
	売上高合計	10,962	23,676	36,030	48,453	10,854	23,057	35,670	48,842	11,093	23,166		
	内、外部売上	9,745	21,236	32,335	43,827	9,904	21,283	32,793	45,212	10,229	21,295		

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	2,143	1,350	1,685		
	内、外部売上	966	1,224	1,085	1,908	1,456	1,612	1,576	2,143	1,350	1,685		
	セグメント利益	110	278	231	585	276	351	357	670	226	367		
	セグメント利益率	11.4%	22.7%	21.3%	30.7%	19.0%	21.7%	22.6%	31.3%	16.7%	21.7%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	+192.7%	+160.6%	+41.1%	+55.5%	+50.8%	+31.6%	+45.2%	+12.3%	▲7.3%	+4.5%		
	セグメント利益	-	+1,214.2%	▲1.6%	+62.4%	+150.9%	+26.2%	+54.4%	+14.5%	▲.18.1%	+4.6%		
販売事業	セグメント売上高	1,859	2,764	2,281	2,407	1,914	2,632	2,736	2,844	1,766	2,263		
	内、外部売上	1,838	2,632	2,162	2,305	1,872	2,588	2,687	2,814	1,758	2,155		
	セグメント利益	74	223	▲10	▲16	▲35	133	214	150	▲18	65		
	セグメント利益率	4.0%	8.1%	-	-	▲1.8%	5.1%	7.8%	5.3%	-	2.8%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	▲33.7%	+0.9%	▲23.9%	▲13.9%	+2.9%	▲4.7%	+19.9%	+18.1%	▲7.7%	▲14.0%		
	セグメント利益	▲76.6%	▲17.7%	-	-	-	▲45.2%	-	-	-	▲51.1%		
レンタル事業	セグメント売上高	6,280	6,942	7,186	6,677	6,256	6,770	7,284	6,874	6,830	6,953		
	内、外部売上	6,209	6,893	7,128	6,613	6,168	6,686	7,193	6,779	6,744	6,867		
	セグメント利益	575	718	1,014	905	669	1,182	1,169	1,212	1,032	1,228		
	セグメント利益率	9.2%	10.3%	14.1%	13.5%	10.7%	17.4%	16.0%	17.6%	15.1%	17.6%		
(対前年増減率)	セグメント売上高	+2.8%	+6.4%	+5.8%	▲8.2%	▲0.4%	▲2.4%	+1.3%	+2.9%	+9.2%	+2.7%		
	セグメント利益	▲11.5%	▲25.7%	▲3.3%	▲8.3%	+16.3%	+64.7%	+15.3%	+33.8%	+54.1%	+3.9%		
海外事業	セグメント売上高	1,855	1,781	1,801	1,429	1,226	1,188	1,016	1,309	1,146	1,172		
	内、外部売上	732	739	725	665	406	494	54	681	374	360		
	セグメント利益	140	125	72	9	43	▲6	▲50	▲85	20	▲29		
	セグメント利益率	7.6%	7.0%	4.0%	0.6%	3.5%	▲0.5%	-	-	1.8%	-		
(対前年増減率)	セグメント売上高	1.7%	▲22.7%	▲12.6%	▲16.2%	▲33.9%	▲33.1%	▲43.5%	▲8.3%	▲6.5%	▲1.3%		
	セグメント利益	+248.0%	▲27.0%	▲37.8%	-	▲69.4%	-	-	-	▲52.6%	-		
	売上高合計	10,962	12,714	12,354	12,422	10,854	12,203	12,613	13,174	11,093	12,073		
	内、外部売上	9,745	11,491	11,100	11,491	9,904	11,379	11,510	12,418	10,229	11,065		

※単位は百万円

IRコンタクト

社名	：	株式会社タカミヤ
住所	：	〒530-0011 大阪市北区大深町3－1 グランフロント大阪 タワーB 27階
HP	：	https://corp.takamiya.co/
IRサイト	：	https://corp.takamiya.co/ir/
TEL	：	06-6375-3918
FAX	：	06-6375-8827
担当者	：	経営戦略本部 経営企画室
メール	：	ir@takamiya.co







本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。